政策	П	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を	き目指した	た港づくり
重点施策	2	地震・津波対策の充実・強化	施策推進	総務部長·港営部長·建設部長
施策	3	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	責任者	税份的技"总名的技"建议的技

政策Ⅱ:防災 重点施策2・施策3

1. PLAN(目的·展開内容)

※シート中、「感染症」とあるのは、すべて「新型コロナウイルス感染症」を指す。

防護機能の強化により背後地域を高潮や津波から守り、災害に強い港 湾機能を提供するとともに、災害発生時に備えた訓練の実施など、利用 する人々が安全安心に利用できる、信頼される港 サービスの対象者(誰のために) 地域住民、来訪者、就業者、船会社、港湾運送事業者、荷主など 意図(どういう状態にしたいのか) 目的 サービスの対象物(何を) 防潮扉などの防護機能や防災対策、保安対策などの防災危機管理機能

(重点施策2)

発生が懸念されている大規模地震による津波から、港の利用者や背後地域の人々の生命と財産を守るため、地震・津波対策として防潮壁改良を行うなど、防護機能の強化を関係機関と連携しながら着実に進める。また、大江川地区については、防護ライン変更に伴う防潮壁の整備を行うとともに、地震に伴う液状化による汚染土壌の拡散を防止する対策などを進める。

(施策3) 青後圏の人々の生命と財産を守るため、防潮扉改良等による防護機能の強化や、建築物の地震対策に取り組む。 港湾施設の老朽化に対し、予防保全の観点から計画的な維持管理に取り組み、経費の抑制と平準化を行いながら、安全性、利便性を確保する。 特定外来生物であるヒアリ等への対応については、引き続き、関係機関と連携して水際での防除に取り組む。 災害発生時の的確な防災活動に向けて、職員に対する訓練などを行うとともに、沿岸防災情報管理システムなどの適切な維持を行うなど、防災・危機管理機能の強化に取り組む。また、台風襲来時の防災活動を迅速かつ円滑に実施するため、フェーズ別高潮・暴風対応計画の拡充に取り組む。 災害発生時に港湾機能の早期回復を図るため、ワークショップなどを通じて名古屋港BCPの実効性を高めるための検討や訓練などを実施する。 保安措置の実施のための埠頭訓練を実施するとともに、関係機関と情報共有を図り、確実な保安対策を実施する。

2. Do(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

(1	(1)重点施策2										
		成果目標名 【指標型】	元年度	2年度	3年度			3年度実施事業に基づく評価結果			
J- F	事務事業名		上段:成果日	目標値 (5年度)	3年度の 状況	4年度以降の方向性		方向性	・事務事業の方向性を判断した理由		
_ '	(担当課名)		中段:成果日				成果	コスト	・目標年次の変更等の理由等		
			下段:事業費	(単年度・人件費	貴込・国費除く)	(0 1)2/			从木	7/1	11は十八の女人中の在出 中
重施		整備延長(全9.6km) 【進行管理型】	1.74km	2.23km	3.03km	4.2km			拡大		令和3年度については、事業費の確保はできたものの、目
皇/記 02 事01	防潮壁改良事業 (事業推進課)		1.30km	1.50km	2.20km	4.2KIII	やや 遅れ				標値の達成には至らなかったが、背後地域の生命と財産を 守る重要な施策であることから、一層の進捗を図る必要が あるため。
			696,532千円	692,968千円	1,349,375千円	5年度					
重施	大江川地区地震·津波対策事業 (事業推進課、環境担当)	大江川地区締切施設整備進 捗状況(全6工程) 【進行管理型】	2工程	4工程	5工程	6工程 5年度	順調	継続	維持 維持		名古屋港の防災機能を強化し、背後地域の生命と財産を守 るため。
02 事02			2工程	3工程	5工程				取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
4402			133,420千円	147,275千円	832,102千円						
(2											
		既設躯体への耐震補強工事 完了までの進捗状況 (全4工程) 【進行管理型】	3工程	3工程	4工程	4工程(累計) 3年度完了	順調				
施03 事01	堀川口防潮水門の地震・津波対策 (工事課)		3工程	3工程	4工程			司 完了			堀川口防潮水門の地震・津波対策として、門扉の補強工事 や、既設の躯体について、耐震補強工事を完了したため。
			320,411千円	303,607千円	125,548千円						

-02		[延门日在王]	133,420千円	147,275千円	832,102千円	5年度			する。	00 00 01 01 01 11	
(2)施策3					•			•		
` <u>-</u>		既設躯体への耐震補強工事	3工程	3工程	4工程						
施03 事01		完了までの進捗状況 (全4工程)	3工程	3工程	4工程	4工程(累計) 4工程		完了			堀川口防潮水門の地震・津波対策として、門扉の補強工事や、既設の躯体について、耐震補強工事を完了したため。
,	(— 7- µ//	【進行管理型】	320,411千円	303,607千円	125,548千円	。 3年度完了					
		75 45 / L = 45 \ 1 - 15 L T L L	2棟	3棟	5棟	-1+ (===1)	 		維持	維持	
施03 事02	建築物耐震対策整備事業 (施設工事担当)	建築物(上屋等)における地 震対策数(棟)	3棟	4棟	6棟	- 7棟(累計)	順調	継続	取組及び資源	(財・人)の投	耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き実施し
4 02	()地政工争担当/	【進行管理型】	347,505千円	403,770千円	390,980千円	5年度			人は妥当であるする。	る。現状を維持	いく必要があるため。
			100箇所	100%	100%	100%	目標値ど		維持	維持	
施03 事03	港湾施設等の維持補修 (維持管理推進担当)	点検診断率 【単年度管理型】	100%	100%	100%			継続	取組及び資源	取組及び資源(財・人)の投	港湾施設等の適切な維持補修により、施設の安全性確保 長寿命化を着実に進めていく必要があるため。
			2,753,519千円	2,519,204千円	3,102,594千円		おり		する。	ひ。シロハと 作的	
施03	ヒアリ等対策の推進	ヒアリ等の定着件数	0件	0件	0件	- 0件	目標		維持	維持	繁殖可能な有翅女王アリの拡散について、現在それを裏作ける事例は見つかっておらず、以前懸念されたヒアリ定着(
事04	(港営課)	【単年度管理型】	0件	0件	0件		値どおり	継続	取組及び資源 入は妥当である	(財・人)の投 る。現状を維持	防止を図ることができたと考えらるため、現状の方向性を網
			13,952千円	16,410千円	23,471千円				する。		続・維持する。
施03	堀川口のポンプ施設・防潮水門及び		0件	0件	0件	0件	目標	ANI A+	維持 取組及び資源	維持	 堀川流域市街地を高潮や津波から守るため必要不可欠な
事05	港内の防潮扉等の管理・運用 (運河河川担当)	数 【単年度管理型】	0件	0件	0件		値どおり	継続	入は妥当である	る。現状を維持	事業であり、適正な管理を推し進めていく必要があるため。
			249,349千円	200,047千円	223,492千円				する。	<i>6#</i> ++	
施03	中川口等におけるポンプ施設・通船 門の管理・運営	災害時の施設の故障発生件	0件	0件	0件	0件	目標 値ど	継続	維持 取組及び資源	維持(財・人)の投	中川運河流域市街地を高潮、津波や大雨から守るため必 不可欠な事業であり、適正な管理を推し進めていく必要が
事06	(運河河川担当)	数 【単年度管理型】	166,583千円	202,704千円	168,930千円		おり	和生物化	入は妥当である	る。現状を維持	るため。
			100,383 13	13回	13回		目標		する。 維持	維持	
施03	防災教育・訓練の推進	防災教育·防災訓練実施回 数	110	13回	15回	13回	値を	継続	取組及び資源		 防災教育・訓練は継続的に実施する必要があるため。
事07	(危機管理課)	【単年度管理型】	13,479千円	14,118千円	13,349千円		上回る	112-150	入は妥当であるする。	る。現状を維持	
		協議会及びワークショップ・ 訓練を実施した回数	4回	4回	4回	4回 4回 4回 fi	目標 値ど おり		維持	維持 維持 取組及び資源(財・人)の投 入は妥当である。現状を維持 あるた	港湾機能の早期回復が図れるよう継続して実施する必要があるため。
施03 事08	名古屋港港湾機能継続計画(名古屋 港BCP)の推進		4回	4回	4回			継続	取組及び資源		
\$ 00	(危機管理課)	【単年度管理型】	16,249千円	16,459千円	16,990千円				入は妥当である する。		
		ドローン、大型映像表示装置 の導入及び港内カメラの設 置(全2工程) 【進行管理型】			1工程	- 2工程 	順調		維持	維持	
施03 事09	災害対応業務のデジタル化の推進 (危機管理課)				1工程			周 継続	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持	↑災害対応業務を効果的・効率的に行うことができるよう、実 ↓施する必要があるため。	
,	(70 I/A = I/FI(7				16,640千円				する。	る。現仏を維持	
#=00	沿岸防災情報管理システムなどの維	試験通報(到達・応答の精度) 【単年度管理型】	100%	100%	100%		目標値どおり		維持維持	do Taballa (K) (T. Falla) T. Darent Z. L. Z. Wilder L. J. Wilder L. J	
施03 事10	持 (危機管理課)		100%	100%	100%				取組及び資源入は妥当である	取組及び資源(財・人)の投 入は妥当である。現状を維持	↑的確な防災活動に活用できるよう、継続して維持していく必 ○要があるため。
	(危饭自生味)		75,856千円	79,038千円	59,084千円		839		する。	0.90000	
施03	防災用資機材の確保	防災用資機材の数量点検の 実施率 【単年度管理型】	100%	100%	100%	100%	目標		維持	維持	- 防災用資機材を継続的に確保しておく必要があるため。また、感染症の収束の見通しがつかないことからマスク等の 保を継続するため。
事11	(危機管理課)		100%	100%	100%		値ど おり	継続	人は安当である	〔(財・人〕の投 <i> †</i> る。現状を維持 ∉	
			8,425千円	6,603千円	5,579千円		目標		する。		 感染症拡大防止のため中止となった訓練があったため目標
施03	国際港湾施設の確実な保安対策の	保安訓練の実施回数 【単年度管理型】	6回	6回	6回	6回	値を	6N/ 6±	維持 取組及び資源(見	維持(財・人)の投	値をやや下回ったがが、国際港湾施設において保安対策
事12	実施 (危機管理課)		5回 7,257千円	5回 6,333千円	5.924千円	-	やや 下回	継続	入は妥当である	る。現状を維持	維持・強化し、安全性を確保していくことが必要であるため なお、成果については、引き続き目標達成を目指すことか
			7,237 113	100%	100%		る		する。 維持	維持	「維持」とし、コストも「維持」とする。
施03	感染症拡大防止に向けた水際対策 の実施	情報提供の実施率		100%	100%	100%	目標 値ど	継続	取組及び資源		
事13	(危機管理課)	【単年度管理型】		1.832千円	1,800千円		おり		入は妥当であるする。	る。現状を維持	止に向けた水際対策を実施する必要があるため。
		14 = 4 A 7 - 3 / 4 4 A A 14			4回	4回 3年度完了	目標値どおり		7.00		 感染症対策は、流行の段階に応じて取るべき対応が異なる
	編(名古屋港感染症BCP)の策定	協議会及び作業部会を実施 した回数 【単年度管理型】			4回			ど 完了			ことから、流行段階を分類し、想定されるリスクに対する港 湾関係団体、行政機関の対応方策を体系的に取りまとめか
					21,750千円						名古屋港感染症BCPを策定した。
施03 事15	港湾施設の保安対策のための監視 業務等の実施 (港湾管理事務所)	制限区域における危害事案 発生件数 【単年度管理型】	0件	0件	0件	0件	目標 値ど おり		維持	拡大	
			0件	0件	0件				資源(財・人)の投入を拡大 し、取組を強化することに		──ハード、ソフト両面による保安の強化が必要であるためコニトは「拡大」とする。なお、成果は危害事案発生件数を0件
			435,304千円	449,955千円	378,083千円			.,	し、取組を強化 よって、適切な 維持する。		
		± 445 44 16 16 ve / 4 = - 45°	2工程	3工程	4工程	世 4工程 程					\\ - \ \ - \ \ - \ \ \ - \ \ \ \ \ \ \
施03 事16	ジェティイーストの撤去 (関連事業担当)	事業進捗状況(全3工程) 【進行管理型】	2工程	3工程	4工程			完了			ジェティイーストの撤去が完了し、一般来港者や周辺事業者 O安全性が高まったため。
			917千円	76,016千円	106,900千円						

施策コスト(合計) |5,238,758千円|5,136,339千円|6,842,591千円|

3. CHECK(成果目標の状況・3年度の取組内容など)

施策 成果目標	実績等年度		元年度	2年度	3年度	目標値 [5年度]	成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)			
津波による浸水からの防護面積	目標値	ha		159ha	204ha	307ha	・防潮壁の改良について、令和3年度は事業費の確保はできたものの、整備単価の高い工種の工事を主 に行ったため、整備完了延長が伸びず、防護面積の目標値を達成することが出来なかった。			
/	実績	ha	113ha	121ha	140ha		・当該施策の構成事務事業「重02事01(防潮壁改良事業)」の「成果」及び「コスト」を拡大することによって目標達成を目指す。			
計画的な維持補修事業准捗率	目標値	%	40%	50%	60%	80%	」・部分的な損傷はあったものの、「名古屋港インフラ長寿命化計画」に基づき計画的に事業進捗を図るこ			
ロー四はアクルは1寸間修士未延7少年	実績	%	38%	49%	58%		とにより、施設を良好に維持することが出来た。			

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?) (見直しが必要な場合、見直しの方向性を記入)

適正・

適正・見直しが必要

4. Action (課題・4年度以降の取組方針)

(1)重点施策2

■ 第題 4年度以降の取組方針

重施02事01 防潮壁改良事業

築地東ふ頭地区、大江川地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区の防潮壁改良を行うとともに、大手ふ頭地区、大江川地区、昭和ふ頭、潮見ふ頭地区の利用者調整を行った。さらに、大江川地区、昭和ふ頭、潮見ふ頭地区の利用者調整を図っていく必要がある。

「京都を受けます。このでは、本方化対策として、船見ふ頭地区の防潮壁改良を行った。とからに、老方化対策として、船見ふ頭地区の防潮壁改良を行った。とからに、老方化対策として、船見ふ頭地区の防潮壁改良を行った。とからに、老方化対策として、船見ふ頭地区の防潮壁改良を行った。とからに、老方化対策として、船見ふ頭地区の防潮壁改良を行った。また、陸上部防潮壁の新設については、陸上部防潮壁の設計(実施設計)を行い、大江川地区締切施設の整備には、周辺関係者との調整を行いながら事業進捗を図っていく必要がある。

「大江川地区・海が原産の実施設計を行った。大江川地区・海が原産の実施設計を行いた。」

「大江川地区・海が原産の大阪地では、埋立護産の大阪が原産・大江川地区・海が原産の大阪地で、大江川地区・海が原産の大阪が原産・大江川地区・海が原産の大阪が原産・大江川地区・海が原産の大阪地で、大江川地区・海が原産の大阪が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・海が原産・大江川地区・

有水面埋立に向けた環境影響評価を行った。

(2)施策3 施03事01 堀川口防潮水門の地震・津波対策

排水水門の耐震補強工事を完了した。

施03事02 建築物耐震対策整備事業

稲永ふ頭南3号上屋及び金城ふ頭8号上屋の地震対策を実施した。

施03事03 港湾施設等の維持補修

老朽化した施設の維持補修を計画的に行った。

施03事04 ヒアリ等対策の推進

名古屋港臨港地区を対象とした調査の結果、本組合調査においてはヒアリは発見されなかったが、環境省の実施する調査等により令和3年度においてはヒアリが2事例、アカカミアリが1事例発見された。

施03事05 堀川口のポンプ施設・防潮水門及び港内の防潮扉等の管理・運用

管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ、異常なく稼働した。

施03事06 中川口等におけるポンプ施設・通船門等の管理・運営

管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生 を防ぎ、異常なく稼動した。

施03事07 防災教育・訓練の実施

防潮扉閉鎖訓練(4回)、災害図上訓練(4回)、災害対応力強化訓練(3回)、消防訓練(2回)、防災訓練(1回)及び防災講演会(1回)の合計15回 *複合災害を想定した災害図上訓練と消防訓練をそれぞれ1回ずつ予定より多く実施し

施03事08 名古屋港港湾機能継続計画(名古屋港BCP)の推進

協議会を2回、ワークショップ(訓練を含む)を2回開催した。

施03事09 災害対応業務のデジタル化の推進

高性能なドローンの導入の検討、大型映像表示装置導入及び港内カメラの設置に関する調査を実施した。

施03事10 沿岸防災情報管理システムなどの維持

操作従事者への試験通報を毎月実施した。

また、業務委託による沿岸防災情報管理システムの保守点検を6月に実施した。

施03事11 防災用資機材の確保

防災用資機材の数量の点検及び保管場所の確認を実施した。また、感染症等への対応のために必要な量のマスクや手指消毒液を確保した。

施03事12 国際港湾施設の確実な保安対策の実施

埠頭訓練として、基本訓練4回及び総合訓練1回を行った。なお、名古屋港テロ対策合 同訓練は、感染症拡大防止のため中止とし、名古屋港保安委員会は書面開催とした。

施03事13 感染症拡大防止に向けた水際対策の実施

感染症拡大防止に向け、水際対策として、国や愛知県等の情報収集に努め、関係者に 情報提供し情報共有を行うとともに、令和3年度に船舶の船員が感染した際には、関係 機関と連携し対応した。

また、港湾関係者の新型コロナワクチン職域接種について、本組合が会場を提供した。 施03事14 名古屋港港湾機能継続計画・感染症編(名古屋港感染症BCP)の策定

本組合が事務局となり、港湾関係団体、行政機関で構成する「名古屋港感染症BCP協議会」において令和4年2月に名古屋港感染症BCPを策定した。

施03事15 港湾施設の保安対策のための監視業務等の実施

保安対策警備監視業務、埠頭保安機械設備点検及び保守・維持等業務を委託し、制限 区域への出入管理及び内外の監視、当該設備の保守・維持修繕を実施することにより、 危害事案の発生を防止した。

施03事16 ジェティイーストの撤去

ジェティイーストの撤去を完了した。

がを図っていく必要がある。 汚染土壌対策については、名古屋市と工程等について調整を図りながら、環境影響評価手続き及び埋立免許願書の作成を進める必要がある。	五計画について、関係者調整を行いながら進捗を図っている。 汚染土壌対策については、公有水面の埋立に必要となる環境影響評価手続き及び埋立免許願書の作成を進めていく。
建築物の地震対策は、港の安全性の向上には必要不可欠な事業であり、継続して事業を進めていく必要がある。	耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き行っていく。
今後も維持管理計画に基づく計画的な点検診断を適切に実施していく必要が ある。	港湾施設の老朽化に対応するため、維持管理計画に基づき、引き続き、計画的な点検診断を実施し、適切な補修スケジュールの決定に努めていく。
港の安全性・信頼性の維持・確保のため、ヒアリ等が定着しないよう調査を継続する必要がある。	令和3年度の取組が効果的であったと判断し、同様の取組を継続する。
施設の経年劣化に対応した適正な維持管理をしていく必要がある。	堀川流域市街地を高潮や津波から守るため、効率的かつ適正な維持 管理を図っていく。
施設の経年劣化に対応した適正な維持管理をしていく必要がある。	中川運河流域市街地を高潮、津波や大雨から守るため、効率的かつ 適正な維持管理を図っていく。
コロナ禍においても繰り返し防災教育・訓練を実施する必要があり、訓練内容を工夫することにより、災害対応力の向上につながる訓練を実施し、その実効性を高めていく必要がある。	防災教育や訓練の終了後、勉強会等を実施し、課題を抽出の上、さらに効果的な防災教育、訓練内容を実施することにより、災害対応力の向上に取り組んでいく。
災害発生時の港湾機能の早期回復に向けて、名古屋港BCPの実効性を高めていく必要がある。	引き続き、名古屋港BCP協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通じて、名古屋港BCPの実効性を高めるため不足する資機材の調達方法などの検討や、行動と手順を確認する訓練を実施していく。
災害対応業務を効果的・効率的に行うために、データの収集・分析・加工・共 有を進めていく必要がある。	高性能なドローンの導入、大型映像表示装置及び港内カメラを設置 し、被災情報の収集等についてデジタル化の取組を進めていく。
的確な防災活動に活用できるよう、沿岸防災情報管理システムなどを適正に 維持していく必要がある。	引き続き、月1回の試験通報や保守点検を確実に行い、適正な状態で 維持していく。
防災用資機材の保管数量及び保管場所を必要に応じて変更する必要がある。また、感染症等への対応のため、マスクや手指消毒液について、防災用 資機材として確保しておく必要がある。	引き続き、防災用資機材の点検を行い、防災用資機材の保管数量及 び保管場所が適正であるか検討していく。また、感染症等に備え状況 を見ながらマスク等の必要な資機材の確保に努める。
関係機関との情報共有や連携した訓練により、保安対策をさらに強化してい く必要がある。	埠頭訓練を実施するとともに、名古屋港保安委員会を活用し、関係機関と情報共有を行っていく。また、確実な保安対策を実施するための現場の監視、巡回の強化を図っていく。
感染症拡大防止に向けた水際対策実施のため、関係機関への情報提供・共有による緊密な連携を実施していく必要がある。	感染症の感染拡大を防止するため、引き続き、水際対策として、国や 愛知県等の情報収集に努め、関係者に情報提供・共有を行うととも に、令和3年度に策定した名古屋港港湾機能継続計画・感染症編に基 づき検疫所等の関係機関との連携に取り組んでいく。
効率性を念頭に置きつつ、適切で確実な港湾施設の保安対策を推進することが課題である。具体的には、埠頭保安設備の経年劣化に伴う修繕費用がかさんでおり、修繕を全て実施することが困難な状況であること。また、警備監視に係る体制の強化等が必要である。	効率性を勘案しながら、港湾における保安対策の推進の強化(巡視や制限区域へ入場する際の3点確認(本人確認、所属確認、目的確認))を始め、老朽化が進む埠頭保安設備の維持管理を推進し、それらに係る予算の確保に努める。